



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 データセクション株式会社
コード番号 3905 URL <http://www.datasection.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 澤 博史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 望月 俊男

TEL 03-6427-2565

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	137	45.1	6		2		1	
29年3月期第1四半期	94	1.2	0		4		5	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 0百万円 (%) 29年3月期第1四半期 3百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	0.10	0.09
29年3月期第1四半期	0.49	

売上高を除く各項目の対前年同四半期増減率については、前第1四半期連結累計期間が営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失のため記載しておりません。また、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	1,664	1,596	94.7	139.64
29年3月期	1,175	1,073	89.3	99.18

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 1,576百万円 29年3月期 1,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	650	9.5	20	74.7	15	78.9	9	73.2	0.86
	~ 850	~ 43.1	~ 170	~ 115.1	~ 160	~ 124.6	~ 104	~ 186.0	~ 9.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	11,292,000 株	29年3月期	10,591,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	株	29年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	10,758,824 株	29年3月期1Q	10,314,873 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 P. 3「1. 当四半決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、平成28年10月～12月期の実質GDPは、消費が減速したものの、堅調な輸出と設備投資の復調が見られました。平成29年1月～3月期以降は消費が持ち直すほか、海外需要が堅調で輸出が底堅く推移し、プラスの伸びを続ける見込みとなっております。

当グループが所属するITサービス市場におきましては、引き続き好調な市場環境を維持しており、中でも人工知能(AI)ビジネスの国内市場は平成32年度には1兆20億円、平成42年度には2兆1200億円に拡大し、中でも金融業のAIビジネス市場は年平均46.2%で成長すると試算されております。(※1)

こうした中、当グループでは、当第1四半期連結累計期間においてAI解析技術の他業種展開に向けた資本業務提携及び業務提携を以下の通り行いました。

(a) AI事業の多様な事業領域への展開に向け、他業種とパートナーシップを締結し積極的に推進

- ・ドローンの自動航行技術を保有する株式会社ブイキューロボティクス・ジャパンと業務提携を実施。太陽光パネルの自動点検サービスに向けた実証実験を開始。

- ・総合PR会社の株式会社ベクトルと業務提携を実施し、PR文章の自動生成に向けた共同開発を開始。

(b) “価値あるデータの取得”及び、“AIによる価値創造”に向け積極的な投資活動を実施

- ・インドの大量画像データを活用したAIソリューションの提供に向け、インドの現地企業とシンガポールに合弁会社を設立。

- ・企業の取引状況のデータからAIにより与信判断を行い、新たなAI×ファイナンスビジネスを行うため、国指定の電子債権記録機関のTranzax株式会社と業務資本提携を実施。

- ・ベトナムのライフログデータの取得のため、ソーシャルログデータを保有するSHOPPIE PTE. LTD. と資本業務提携を実施。

今後もAIと親和性の高い他業種の企業とパートナーシップを組むことで、AIビジネスを成長させ、事業規模を飛躍的に拡大してまいりたい所存です。

(※1 出典：富士キメラ総研)

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高137百万円(前年同四半期比45.1%増)、営業利益6百万円(前年同四半期は営業損失0百万円)、経常利益2百万円(前年同四半期は経常損失4百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益1百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失5百万円)となりました。

サービス別の状況は次の通りであります。

イ. SaaSサービス

SaaSにおきましては、ソーシャルメディア分析ツール「Insight Intelligence」、書き込みアラートサービス「Insight Checker」、テキストマイニングツール「Easy Mining」、事故・災害情報検知サービス「Social Hazard Signage」及び不適切投稿監視サービス「Social Monitor」などのラインナップを擁しております。ソーシャルメディアに対する企画ニーズの拡大に合わせ、提供製品を拡大しております。

ロ. ソリューションサービス

ソリューションにおきましては、顧客が持つ「自社内ビッグデータ」を基に、当社グループで蓄積されている「ソーシャル・ビッグデータ」を組み合わせて、前述のSaaSサービス技術を活用したセミオーダー型システム開発を行うものです。一般商社向けに商品やサービスを提供する大手メーカー、サービス提供会社、広告会社・PR会社、コンサルティング会社等の広報部、宣伝部、コンサルティング部、営業戦略部、経営戦略部、リスク担当部などを対象顧客として、自社内に保有するデータを有効活用したいというニーズに応えるサービスです。

当第1四半期連結累計期間では、自社内ビッグデータを当社AI解析技術で分析したいと考える事業者からの問い合わせも増えており、販路を拡大しております。

ハ. リサーチコンサルティングサービス

リサーチコンサルティングにおきましては、SaaSで提供するサービスだけでは自社の要望を可視化できない顧客に対し、商品やプロモーションに対するロコミの専門家分析や、消費者と企業のつながり度を高めるソリューションを提供するものであります。ビッグデータの活用を経営課題としはじめた、大企業をはじめとする多くの企業からの引き合いが増加しております。

また、企業間取引にビッグデータを活用したいと考えるニーズへの対応にも取り組んでおります。情報サービスベンダー向けに、Web上のデータクロウリング技術を活用した新しい企業データベース構築支援の提供を行っております。これらの取り組みにより、これまでのBtoC企業に加え、BtoB企業への販路拡大も図っております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,307百万円となり、前連結会計年度末に比べて442百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が451百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、356百万円となり、前連結会計年度末に比べて46百万円増加いたしました。この主な要因は、投資有価証券が33百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、64百万円となり、前連結会計年度末に比べて34百万円減少いたしました。この主な要因は、未払金が16百万円減少したこと、未払法人税等が19百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、3百万円となり、前連結会計年度末に比べて0百万円減少いたしました。この要因は、繰延税金負債の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,596百万円となり、前連結会計年度末に比べて522百万円増加いたしました。この主な要因は、新株予約権の行使に伴う資本金及び資本剰余金が525百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました平成30年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	720,166	1,171,596
受取手形及び売掛金	123,202	113,263
その他	21,957	23,134
流動資産合計	865,327	1,307,994
固定資産		
有形固定資産	44,289	44,388
無形固定資産	113,875	125,521
投資その他の資産	152,149	186,405
固定資産合計	310,314	356,316
資産合計	1,175,641	1,664,311
負債の部		
流動負債		
未払金	42,684	25,961
未払法人税等	24,308	4,383
賞与引当金	-	1,130
その他	31,553	32,838
流動負債合計	98,545	64,312
固定負債		
資産除去債務	3,510	3,510
その他	470	444
固定負債合計	3,981	3,955
負債合計	102,527	68,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	515,530	778,122
資本剰余金	293,156	555,748
利益剰余金	241,454	242,554
株主資本合計	1,050,141	1,576,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	42
為替換算調整勘定	247	307
その他の包括利益累計額合計	247	349
新株予約権	3,987	1,224
非支配株主持分	18,738	18,043
純資産合計	1,073,114	1,596,043
負債純資産合計	1,175,641	1,664,311

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	94,870	137,700
売上原価	42,822	70,968
売上総利益	52,047	66,731
販売費及び一般管理費	52,992	60,131
営業利益又は営業損失(△)	△944	6,599
営業外収益		
消費税免除益	777	-
有価証券運用益	-	302
受取保険金	-	97
その他	86	13
営業外収益合計	864	412
営業外費用		
持分法による投資損失	2,457	2,206
株式交付費	-	1,838
為替差損	2,187	68
その他	168	0
営業外費用合計	4,814	4,112
経常利益又は経常損失(△)	△4,894	2,899
特別利益		
持分変動利益	-	200
特別利益合計	-	200
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,703
特別損失合計	-	1,703
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,894	1,396
法人税、住民税及び事業税	1,732	2,397
法人税等調整額	△2,676	△1,399
法人税等合計	△943	997
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,951	398
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,071	△701
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,022	1,100

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,951	398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	42
為替換算調整勘定	-	66
その他の包括利益合計	-	109
四半期包括利益	△3,951	507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,022	1,202
非支配株主に係る四半期包括利益	1,071	△695

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による新株発行に伴い、資本金が262,591千円、資本剰余金が262,591千円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が778,122千円、資本剰余金が555,748千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、ソーシャル・ビッグデータ事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、ソーシャル・ビッグデータ事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。